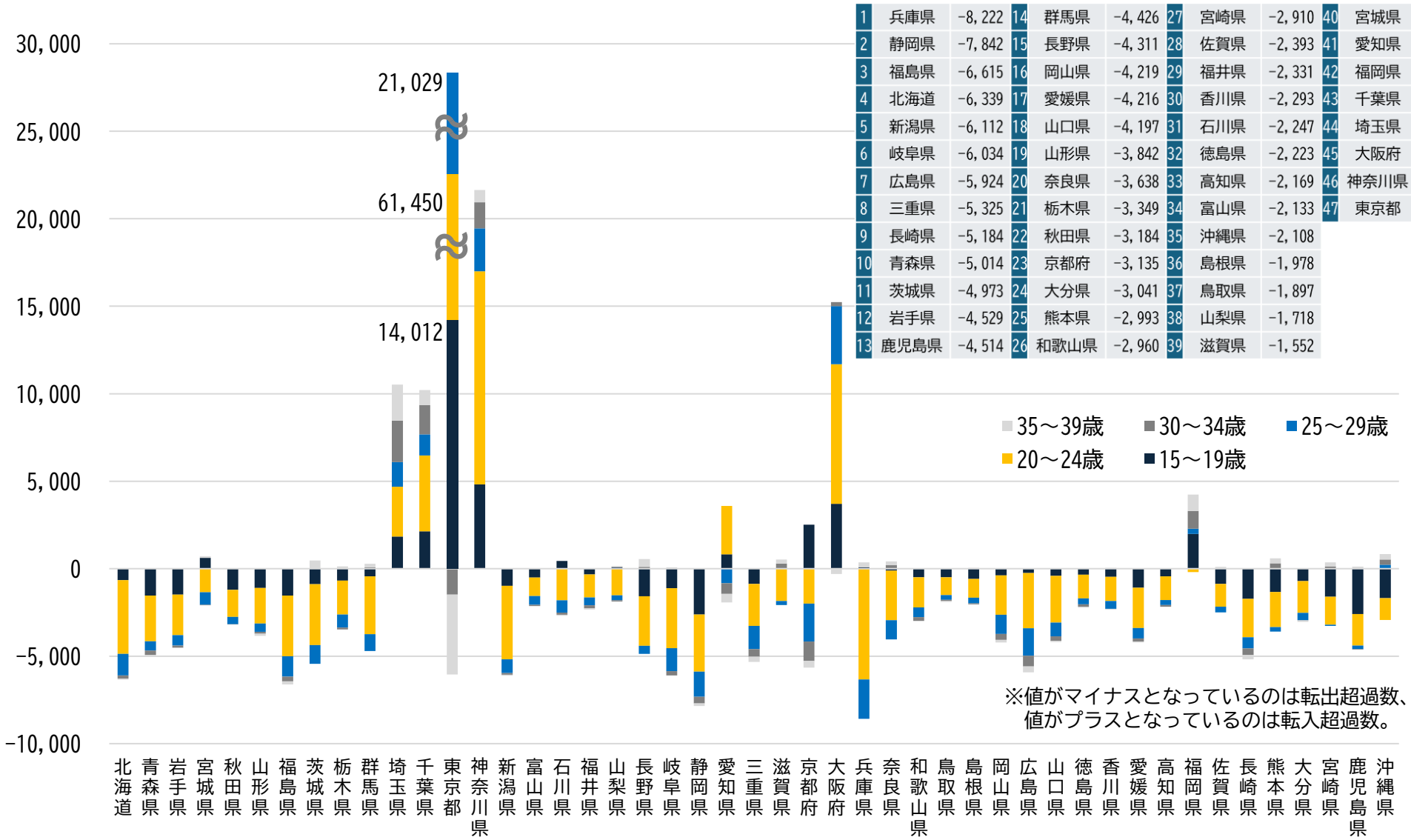
都道府県別の15歳～39歳（総数）の転入・転出の状況

参考資料３

○東京圏・愛知県・大阪府・福岡県を除き、全国的に若年層（15～39歳）は転出超過となっている。
とりわけ、就職等の時期である20～24歳層の転出超過数が著しい。

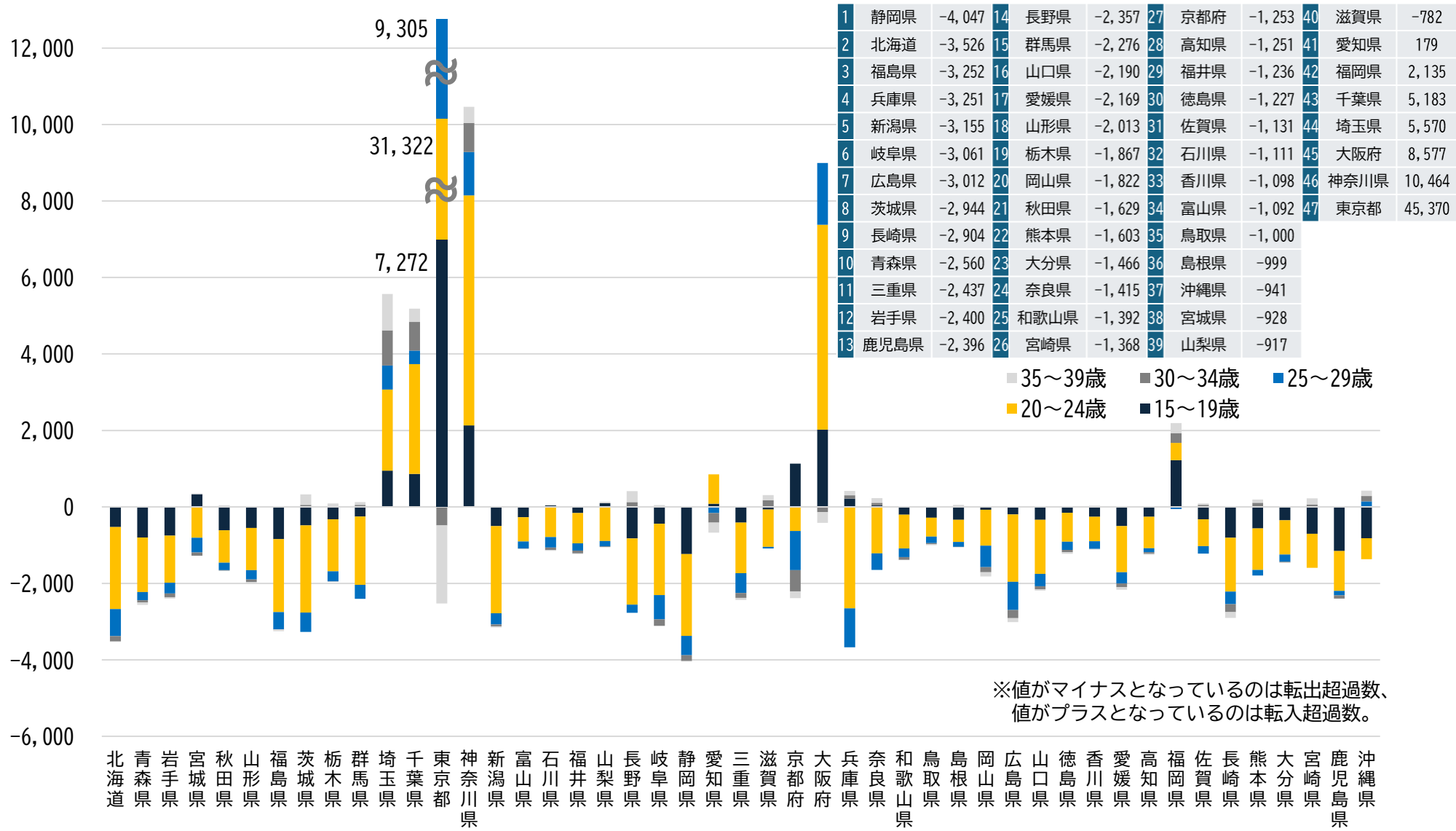


1	兵庫県	-8,222	14	群馬県	-4,426	27	宮崎県	-2,910	40	宮城県	-1,383
2	静岡県	-7,842	15	長野県	-4,311	28	佐賀県	-2,393	41	愛知県	1,665
3	福島県	-6,615	16	岡山県	-4,219	29	福井県	-2,331	42	福岡県	4,050
4	北海道	-6,339	17	愛媛県	-4,216	30	香川県	-2,293	43	千葉県	10,213
5	新潟県	-6,112	18	山口県	-4,197	31	石川県	-2,247	44	埼玉県	10,523
6	岐阜県	-6,034	19	山形県	-3,842	32	徳島県	-2,223	45	大阪府	14,933
7	広島県	-5,924	20	奈良県	-3,638	33	高知県	-2,169	46	神奈川県	21,648
8	三重県	-5,325	21	栃木県	-3,349	34	富山県	-2,133	47	東京都	90,441
9	長崎県	-5,184	22	秋田県	-3,184	35	沖縄県	-2,108			
10	青森県	-5,014	23	京都府	-3,135	36	島根県	-1,978			
11	茨城県	-4,973	24	大分県	-3,041	37	鳥取県	-1,897			
12	岩手県	-4,529	25	熊本県	-2,993	38	山梨県	-1,718			
13	鹿児島県	-4,514	26	和歌山県	-2,960	39	滋賀県	-1,552			

出典：住民基本台帳移動報告（2023年、日本人移動者数）

都道府県別の15歳～39歳（女性）の転入・転出の状況

○東京圏・愛知県・大阪府・福岡県を除き、全国的に若年層（15～39歳）は転出超過となっている。
とりわけ、就職等の時期である20～24歳層の転出超過数が著しい。



1	静岡県	-4,047	14	長野県	-2,357	27	京都府	-1,253	40	滋賀県	-782
2	北海道	-3,526	15	群馬県	-2,276	28	高知県	-1,251	41	愛知県	179
3	福島県	-3,252	16	山口県	-2,190	29	福井県	-1,236	42	福岡県	2,135
4	兵庫県	-3,251	17	愛媛県	-2,169	30	徳島県	-1,227	43	千葉県	5,183
5	新潟県	-3,155	18	山形県	-2,013	31	佐賀県	-1,131	44	埼玉県	5,570
6	岐阜県	-3,061	19	栃木県	-1,867	32	石川県	-1,111	45	大阪府	8,577
7	広島県	-3,012	20	岡山県	-1,822	33	香川県	-1,098	46	神奈川県	10,464
8	茨城県	-2,944	21	秋田県	-1,629	34	富山県	-1,092	47	東京都	45,370
9	長崎県	-2,904	22	熊本県	-1,603	35	鳥取県	-1,000			
10	青森県	-2,560	23	大分県	-1,466	36	島根県	-999			
11	三重県	-2,437	24	奈良県	-1,415	37	沖縄県	-941			
12	岩手県	-2,400	25	和歌山県	-1,392	38	宮城県	-928			
13	鹿児島県	-2,396	26	宮崎県	-1,368	39	山梨県	-917			

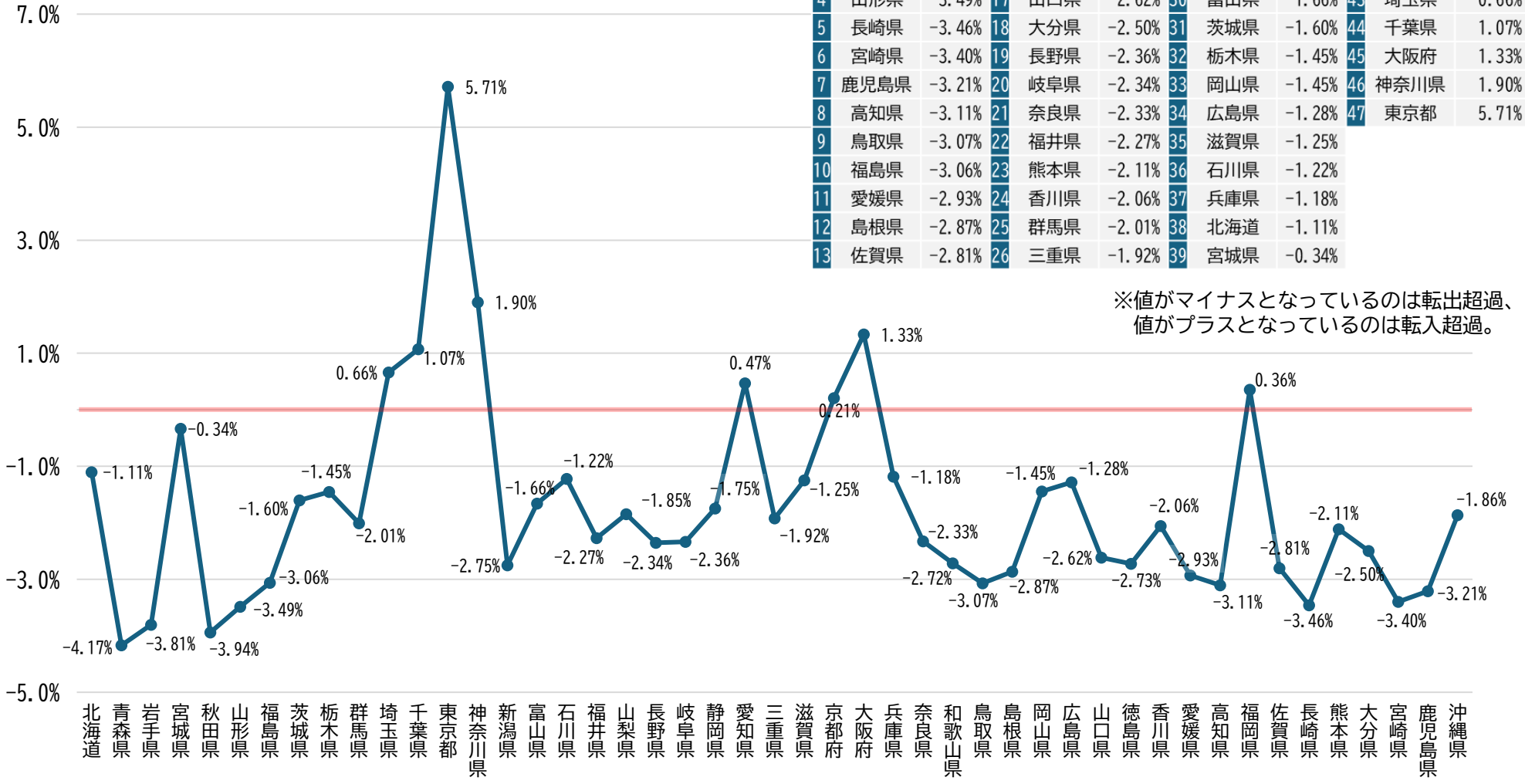
出典：住民基本台帳移動報告（2023年、日本人移動者数）

転出／転入超過数（15～24歳、総数）の当該年齢層の都道府県人口に占める割合

○転出超過数が大きい15～24歳層で見ると、東北・中国四国・九州を中心に、約半数の県において当該年齢層の２％以上が年間で転出超過となっている

1	青森県	-4.17%	14	新潟県	-2.75%	27	沖縄県	-1.86%	40	京都府	0.21%
2	秋田県	-3.94%	15	徳島県	-2.73%	28	山梨県	-1.85%	41	福岡県	0.36%
3	岩手県	-3.81%	16	和歌山県	-2.72%	29	静岡県	-1.75%	42	愛知県	0.47%
4	山形県	-3.49%	17	山口県	-2.62%	30	富山県	-1.66%	43	埼玉県	0.66%
5	長崎県	-3.46%	18	大分県	-2.50%	31	茨城県	-1.60%	44	千葉県	1.07%
6	宮崎県	-3.40%	19	長野県	-2.36%	32	栃木県	-1.45%	45	大阪府	1.33%
7	鹿児島県	-3.21%	20	岐阜県	-2.34%	33	岡山県	-1.45%	46	神奈川県	1.90%
8	高知県	-3.11%	21	奈良県	-2.33%	34	広島県	-1.28%	47	東京都	5.71%
9	鳥取県	-3.07%	22	福井県	-2.27%	35	滋賀県	-1.25%			
10	福島県	-3.06%	23	熊本県	-2.11%	36	石川県	-1.22%			
11	愛媛県	-2.93%	24	香川県	-2.06%	37	兵庫県	-1.18%			
12	島根県	-2.87%	25	群馬県	-2.01%	38	北海道	-1.11%			
13	佐賀県	-2.81%	26	三重県	-1.92%	39	宮城県	-0.34%			

※値がマイナスとなっているのは転出超過、値がプラスとなっているのは転入超過。



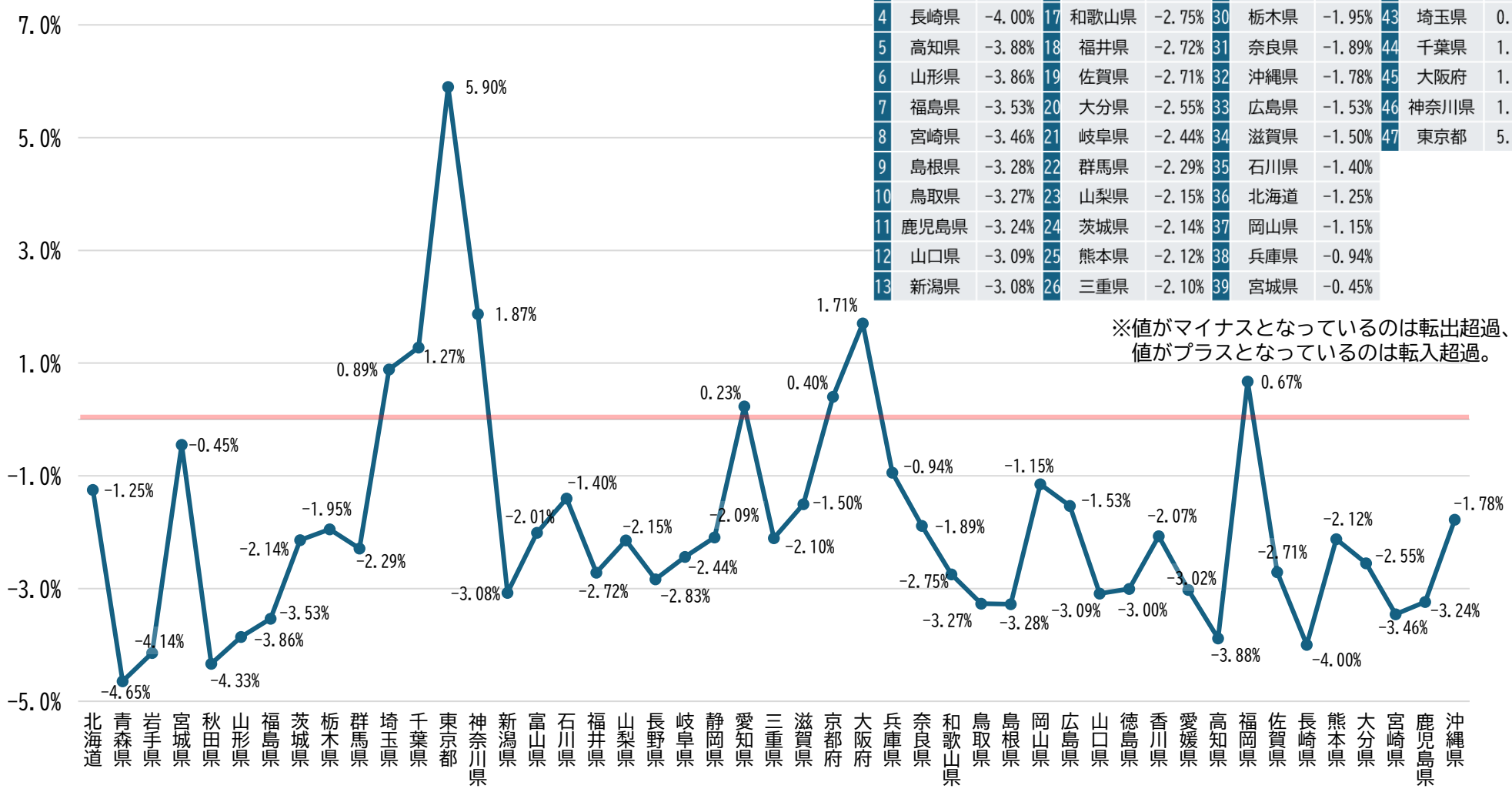
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（2023年）、住民基本台帳移動報告（2023年、日本人移動者数）

転出／転入超過数（15～24歳、女性）の当該年齢層の都道府県人口に占める割合

〇転出超過数が大きい15～24歳層で見ると、東北・中国四国・九州を中心に、約半数の県において当該年齢層の２％以上が年間で転出超過となっている

1	青森県	-4.65%	14	愛媛県	-3.02%	27	静岡県	-2.09%	40	愛知県	0.23%
2	秋田県	-4.33%	15	徳島県	-3.00%	28	香川県	-2.07%	41	京都府	0.40%
3	岩手県	-4.14%	16	長野県	-2.83%	29	富山県	-2.01%	42	福岡県	0.67%
4	長崎県	-4.00%	17	和歌山県	-2.75%	30	栃木県	-1.95%	43	埼玉県	0.89%
5	高知県	-3.88%	18	福井県	-2.72%	31	奈良県	-1.89%	44	千葉県	1.27%
6	山形県	-3.86%	19	佐賀県	-2.71%	32	沖縄県	-1.78%	45	大阪府	1.71%
7	福島県	-3.53%	20	大分県	-2.55%	33	広島県	-1.53%	46	神奈川県	1.87%
8	宮崎県	-3.46%	21	岐阜県	-2.44%	34	滋賀県	-1.50%	47	東京都	5.90%
9	島根県	-3.28%	22	群馬県	-2.29%	35	石川県	-1.40%			
10	鳥取県	-3.27%	23	山梨県	-2.15%	36	北海道	-1.25%			
11	鹿児島県	-3.24%	24	茨城県	-2.14%	37	岡山県	-1.15%			
12	山口県	-3.09%	25	熊本県	-2.12%	38	兵庫県	-0.94%			
13	新潟県	-3.08%	26	三重県	-2.10%	39	宮城県	-0.45%			

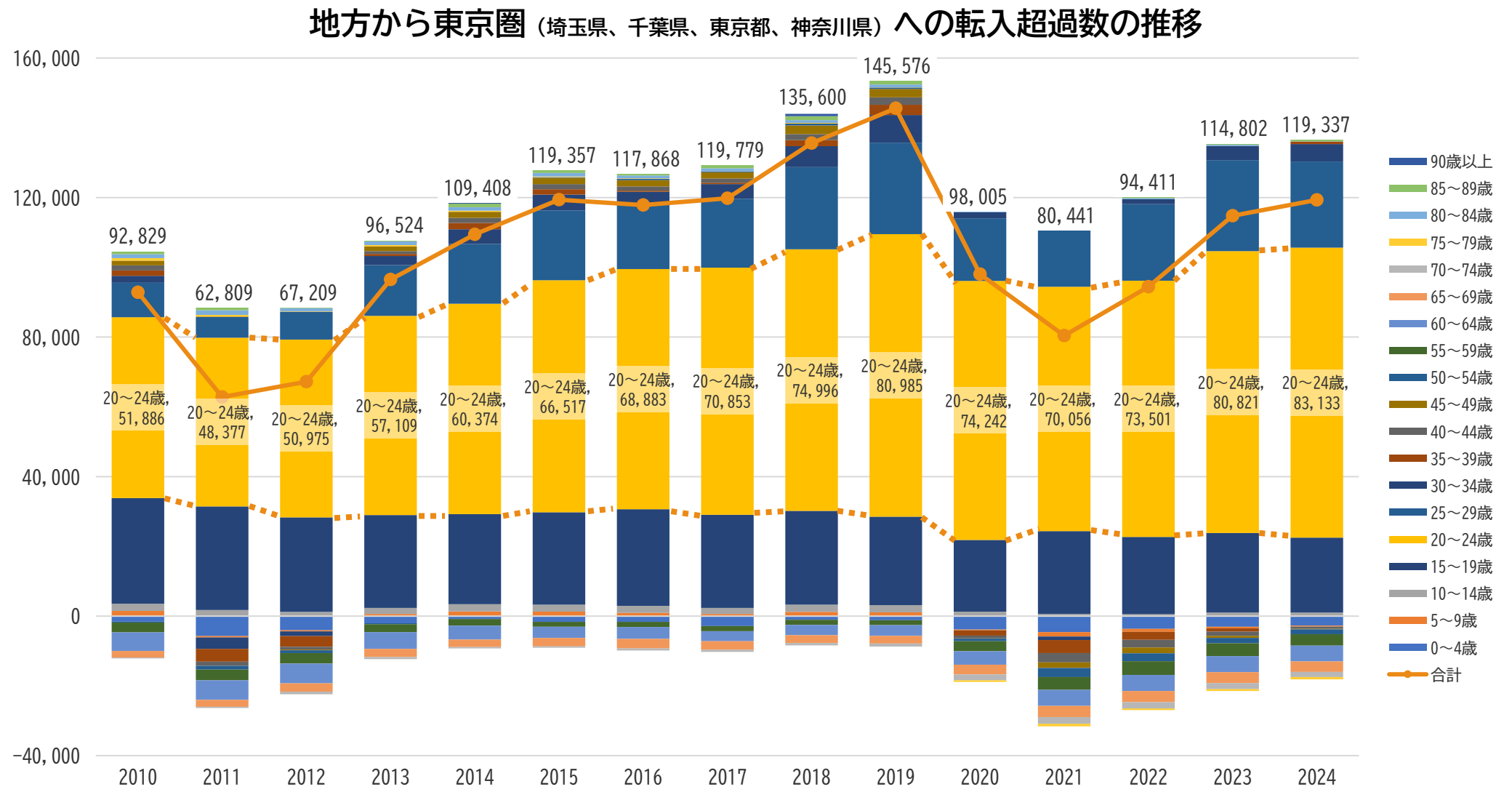
※値がマイナスとなっているのは転出超過、
値がプラスとなっているのは転入超過。



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（2023年）、住民基本台帳移動報告（2023年、日本人移動者数）

地方と東京圏との転入・転出

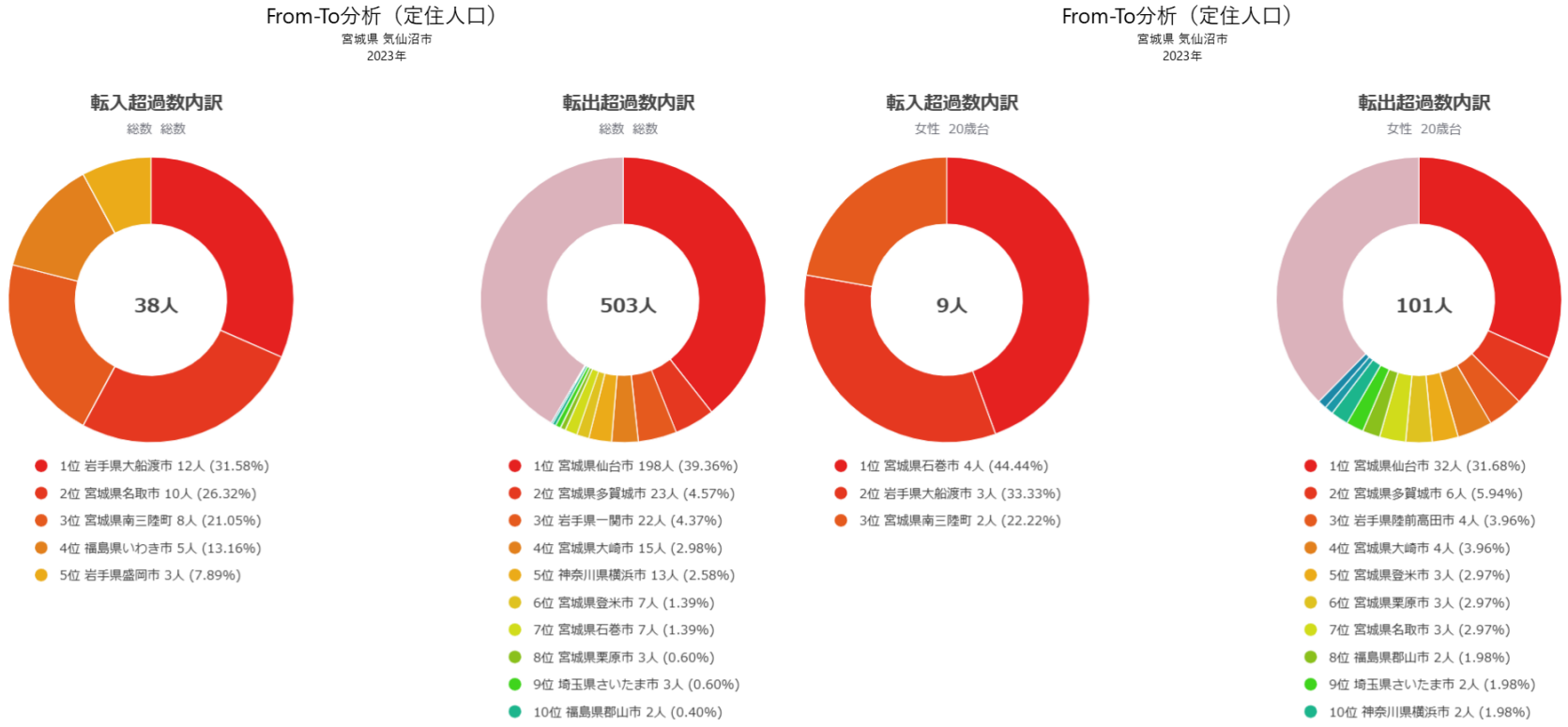
〇地方と東京圏との関係では、地方からの転出超過数は11.5万人（2023年度）。
〇特に20～24歳の**若年層の転出超過**が少子化の状況下においても**伸びている**。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）

市区町村ごとの転入超過数・転出超過数

〇市区町村ごとの転入超過数・転出超過数について、例えば宮城県気仙沼市を見てみると、下図のとおり**近隣の市や首都圏に対して大幅な転出超過**となっており、特に**20歳代でその傾向が顕著**である。



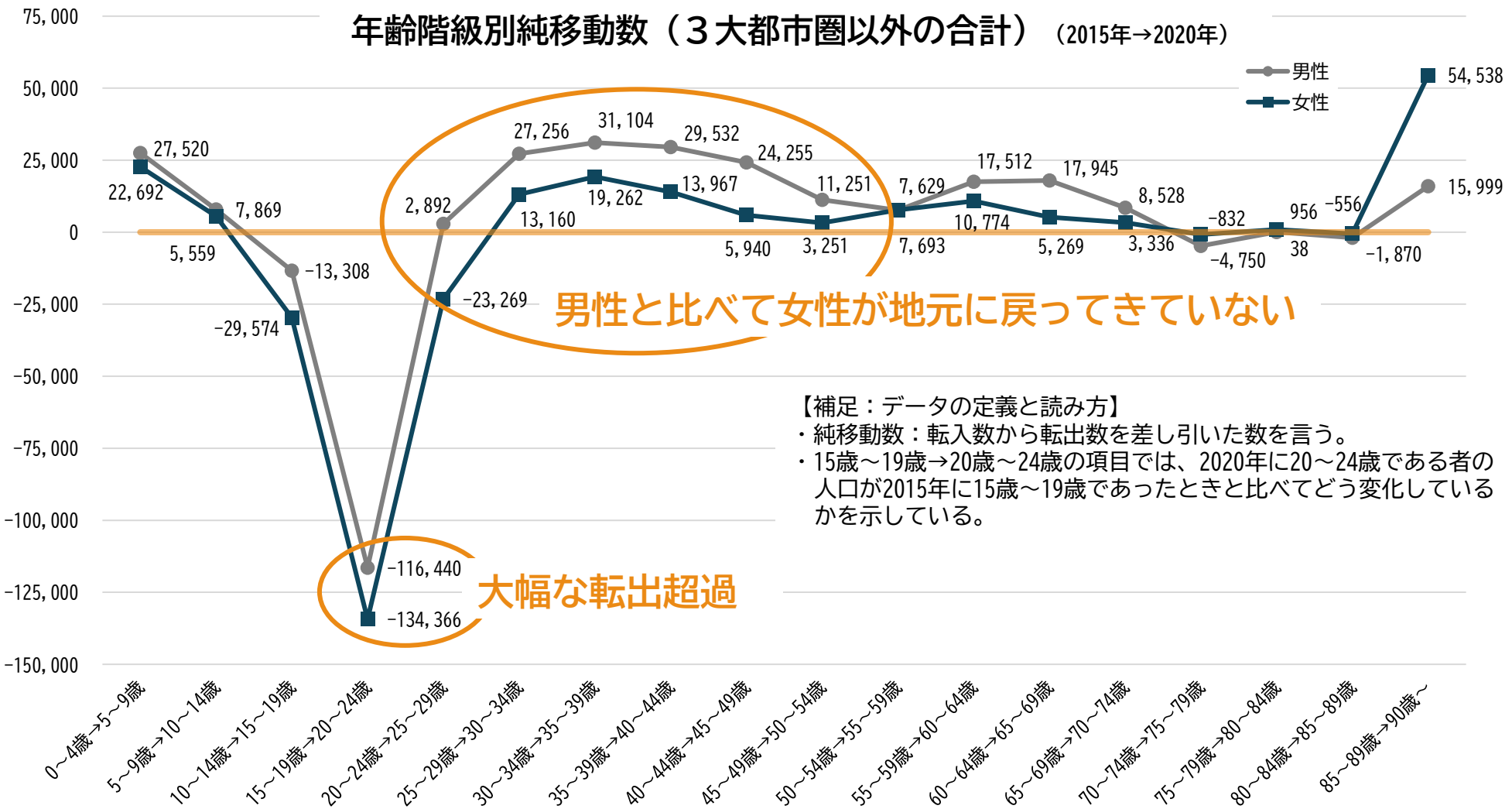
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

〇地域経済分析システム（RESAS）を使用すると、上図のように男女別かつ年齢階級別に、ある都道府県・市区町村からどこの都道府県・市区町村へ、どれくらい人口流出（流入）があるかを表示することが可能。

右のQRコードをクリックするとRESASの該当ページに飛ぶので、表示する地域・表示年・性別・年代を指定して貴自治体の状況を御確認ください。

地方（三大都市圏を除く）の純移動

○３大都市圏を除く36の道県の純移動を合計したもの。15～19歳→20～24歳で大幅な転出超過となっている。
○女性は20歳～24歳→25歳～29歳でも転出超過となっているなど、**男性と比べて地元に戻ってこない傾向**がみられる。



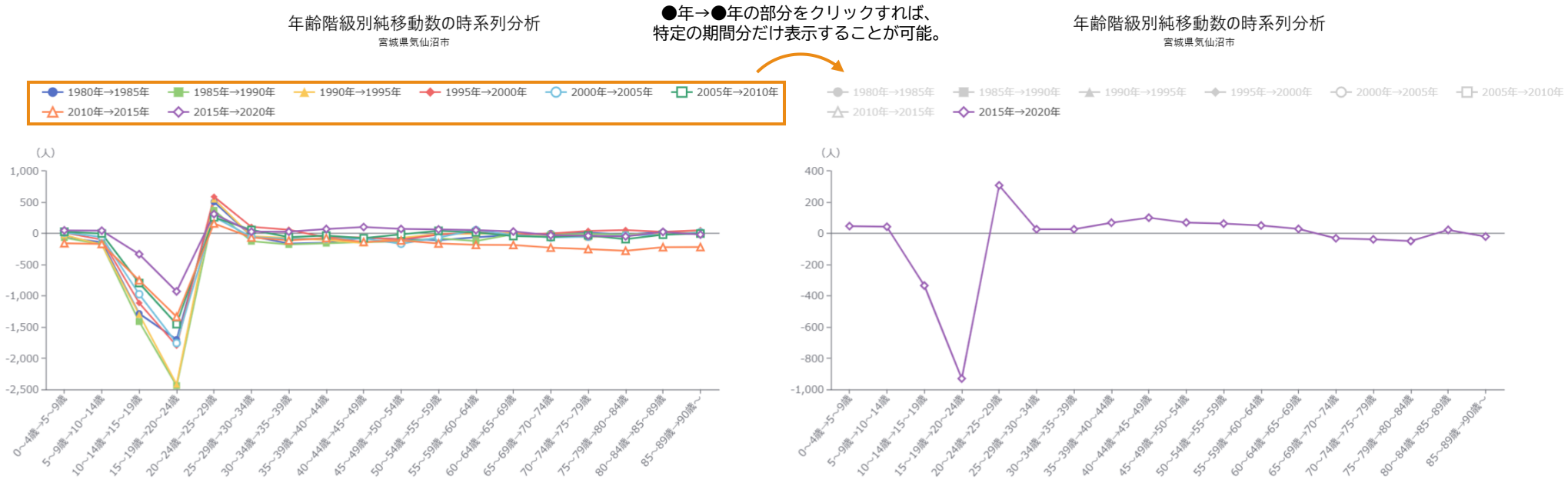
【補足：データの定義と読み方】
・純移動数：転入数から転出数を差し引いた数を言う。
・15歳～19歳→20歳～24歳の項目では、2020年に20～24歳である者の人口が2015年に15歳～19歳であったときと比べてどう変化しているかを示している。

【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

市区町村ごとの年齢階級別純移動数

○市区町村ごとの年齢階級別純移動数について、例えば宮城県気仙沼市を見てみると、2015年に15歳～19歳である者の人口と2020年に20歳～24歳である者の人口を比較して、**５年間で同年代の者が約1,000人減少**したことを示している。

○進学等で転出していった10代の者が20代で**就職等に際して一定程度戻ってきているものの、完全には戻ってきていない**ことが分かる。



○地域経済分析システム（RESAS）を使用すると、下図のとおり年齢階級別純移動数の時系列分析※を表示することが可能。

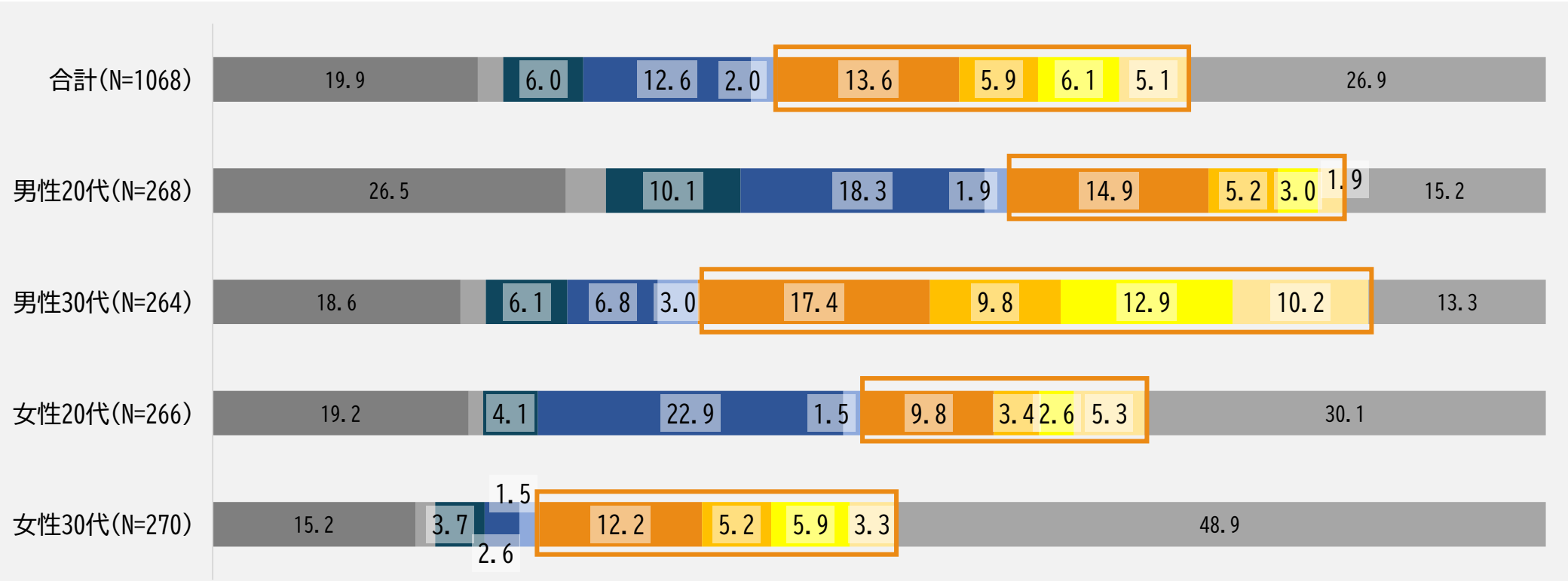
右のQRコードをクリックするとRESASの該当ページに
飛ぶので、表示する地域を指定して
貴自治体の状況を御確認ください。

【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

東京圏に転入した理由

〇地方から東京圏に移り住んだ若年層（20代・30代）への調査では、東京圏に転入した理由として、東京圏へのあこがれや進学先の質・量と並んで、**就職先の選択肢の豊富さや、やりがいがある就職先の存在等の職場関係**の理由を挙げる者が多くなっている。

あなたが地方から東京圏に移り住んだ理由として、あてはまるものを上から順に最大５つまでお答えください。（１位）



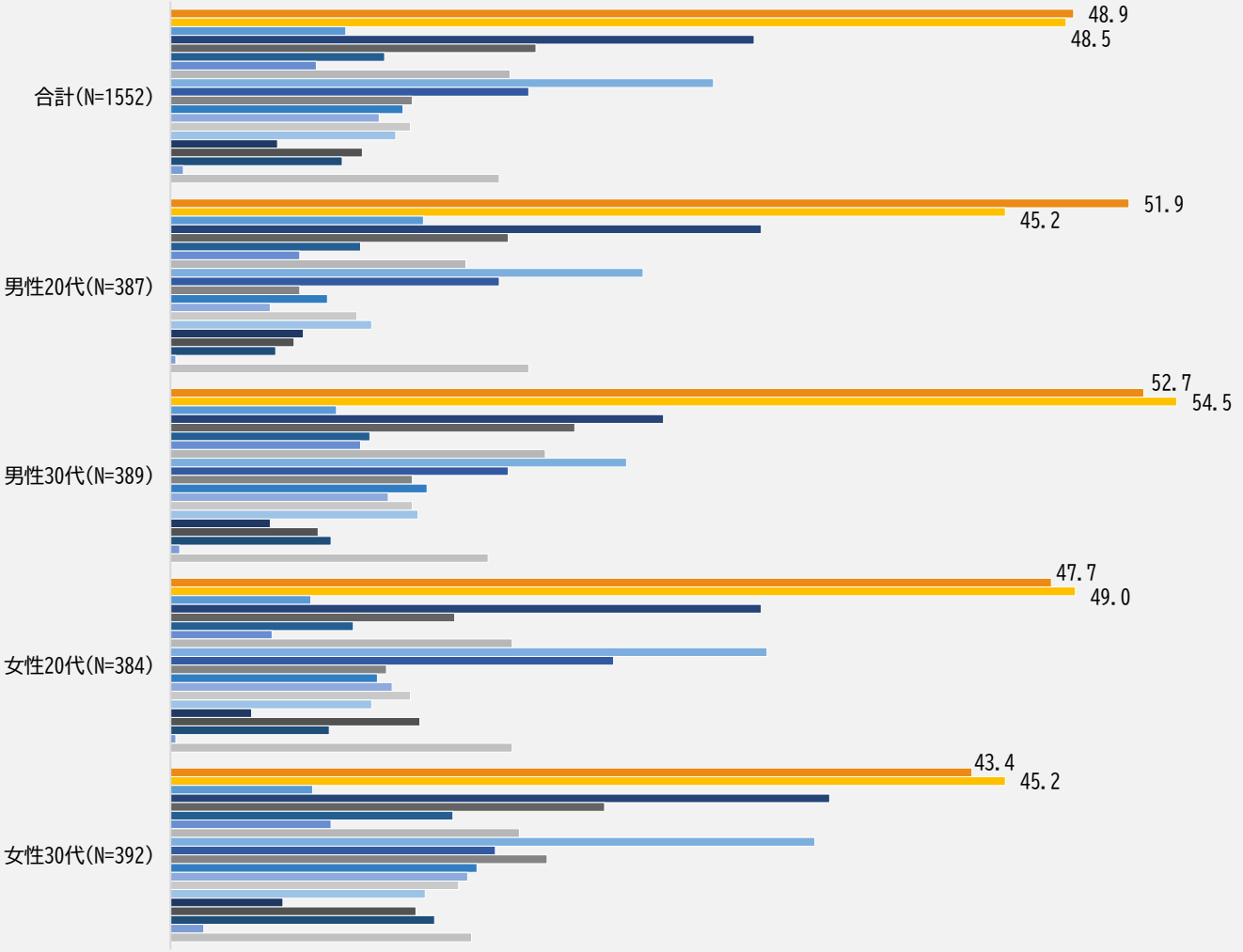
- 東京圏へのあこがれや良いイメージがあるため
- 進学先の選択肢の豊富さ（量）
- 知名度や難易度の高い進学先の存在（質）
- やりがいがある、または、技能、資格、専門性を活かせる就職先の存在（質）
- ビジネスのチャンスをつかめる環境（例：起業、フリーランス、芸術・文化関係）
- 周囲や世間の東京圏の評価が高いため
- 希望する進学先の存在（質）
- 就職先の選択肢の豊富さ（数）
- 待遇の良い、または、知名度の高い就職先の存在（質）
- その他

出典：東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査

地方への移動に必要な条件

〇東京圏在住の若年層（20代・30代）への調査では、地方に居住するための条件として**「希望する仕事がある」「納得できる給与水準の仕事がある」**を挙げる者が多くなっている。

あなたは以下のどの条件が揃えば、地方に居住してもいいと思いますか。あてはまるものをすべてお答えください。（複数回答可）



- 希望する仕事がある
- 納得できる給与水準の仕事がある
- 希望する進学・職業訓練先がある
- 理想とする住まいがある
- 移住に必要なコストへの支援制度がある
- 税制や育児支援等の生活コストに関する国・地方公共団体の支援が受けられる
- 仕事や居住地の紹介・斡旋に関する支援が受けられる
- リモートワークやサテライトオフィス、オンライン授業等の環境が充実して、仕事や学業先を変えずに居住地だけ移すことができる
- 地方の生活利便性（買い物、交通利便性など）が充実する
- 地方において余暇・文化を楽しむ場所や機会が充実する
- 地方の子育て環境（保育、教育、子育て支援など）が充実する
- 地方の医療・介護環境（医療機関、介護施設など）が充実する
- 地方の災害対策や治安が改善する
- 地方の人間関係や文化・風習についての不安が解消される
- 移住のメリット、デメリット、移住事例の情報が充実して具体的な生活のイメージが湧く
- 観光・旅行、帰省や仕事、イベント・ボランティア、地場産品購入等、何らかの機会で地域と繋がりができる
- 結婚・出産や退職、子供の自立など、自身や同居者のライフステージが変化する
- 配偶者・親族等の同居人から移住への賛同が得られる
- その他
- どのような条件が揃っても地方で暮らすことに関心はない

出典：東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査

地方の「職場・地域」に対する若者・女性の声

・女性が多い製造業だったが、女性が昇進する事はなく、少ない男性が当然のように昇進していく。

・会社全体として女性の昇級が遅く、結婚・出産後に出世コースから外れざるを得なかった方を数名知っている。

・出産後の職場復帰や求職が女性にとってハードルが高いこと。

・**男だから時間外でも働く、女だから働けないと時間外勤務を免除される**。

・社用車の運転や重い荷物の搬入、人前に立つ時（祝辞や挨拶など）など、男性がやらないと悪いように感じるときがある。

・仕事の有無に関わらず、家事は必ず女性が行うもので男性はやらなくて良いという暗黙の了解がある。

＊　＊

・東京に就職するって親とか親戚に言った時にやんわり反対されたんですよね。東京は仕事をバリバリやっていくイメージがあるので、私はそれを望んでいたんですけど、『女はそんなに一生懸命働かなくていいよ。それよりはいい人見つけて早く結婚して』と言われました。

・本当に過疎がかなり進んでいる地域なので、そもそも働く場所がないんですよ。介護施設か、農協、郵便局か、役場ぐらいしかなくて。**私たちの世代（30代）だと、地元で働くということをイメージしている人はほぼいないんじゃないかなと思います**。

・地域の人たちで集まって、バーベキューする機会があったんですけど、**女の人が料理をよそったり、ビールをついだり、男の人がしゃべって食べてる。私も将来こんなことしなきゃいけないのかな、嫌だなって**。

出典：気仙沼市 市民の暮らしやすさ（Well-being）に関するアンケート（一般用）、クローズアップ現代（2024年６月17日放送）